

事務事業名		障がい者福祉の家指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係		担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 社会参加支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	4126	一般	3	1	2	障がい者福祉の家指定管理事業						
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市福祉の家条例・佐野市福祉の家条例施行規則		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		施設維持管理事業(市以外が主体)		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)									
障がい者福祉施策の1つとして、在宅の障がい者の日常生活における自立を支援することが重要課題。 本市では、3障がい(身体、知的、精神)の特性に合わせた日常生活における自立の支援を行うための地域活動支援センターの活動を委託により実施。 活動内容は、障がい者を地域活動支援センターに通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進のための支援。			活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			障がい者福祉の家の利用者数	人	14	17	15	15	15			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
15歳以上の佐野市民のうち、身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けており、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、支援の提供が必要な人。			障がい者福祉の家の利用を希望した人数	人	14	17	15	15	15			
			身体障害者手帳又は療育手帳保持者	人	5,164	5,340						
目的			③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
自立の困難な在宅の障がい者が、支援により自立した生活を営むことができる。			利用許可人数/利用希望者数	%	100	100	100	100	100			
			④結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
社会参加の機会が増える。			訓練等給付利用者数	人	182	364	230	235	240			
			外出支援サービス利用時間数	時間	12,947	11,929	16,000	17,000	18,000			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	553	596	490	490	490					
	県支出金	千円	277	298	245	245	245					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,175	8,172	8,918	8,918	8,918					
	事業費計(A)	千円	9,005	9,066	9,653	9,653	9,653					
	事業費の内訳	千円	修繕料	3	消耗品費	2	火災保険料	3	火災保険料	3	火災保険料	3
			火災保険料	2	修繕料	62	指定管理料	9,650	指定管理料	9,650	指定管理料	9,650
			指定管理料	9,000	火災保険料	2						
					指定管理料	9,000						
人件	正規職員従事人数	人			2	2	2					
のべ業務時間	時間			40	40	40						
人件費計(B)	千円	0	0	158	158	158						
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,005	9,066	9,811	9,811	9,811						

事務事業名	障がい者福祉の家指定管理事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	----------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年4月に障がい者小規模作業所として開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年9月をもって障害者福祉作業所の運営事業費補助金制度が廃止になったが、平成18年10月以降は地域生活支援事業に基づく「地域活動支援センター」として運営。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者の保護者から、利用料無料の継続を要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
現状維持	現状維持のため対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	通所施設での活動により社会参加と自立が図られるため、意図は結果に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	障害者基本法の主旨からも、障害者の自立及び社会参加を支援すること等による障害者の福祉の増進は責務。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	日常生活での自立の支援を求める在宅の障害者が今も存在し、本事業により、自立した生活を維持できるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	自立と社会参加を目的とする障がい者への支援を継続しているが、障がい者施設としてこれ以上向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事業では主に身体障がい者を支援している。主に知的障がい者を支援している本事業も類似事業同様、それぞれ障がいの特性に配慮した支援を行うため、異なる活動を実施している。また、施設の規模を考慮すると一方の施設に統合しての実施は困難であり、今後の方向性を検討する必要がある。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	障がい者南福祉の家指定管理事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	指定管理者による人員配置は国が示した基準の最低限度のものであり、支援員への賃金も一般の福祉施設支援員と同規模の賃金体系であるため下げられない。また、光熱水費も節約に努めており、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は特定の障がい者であるが、自立支援という観点から、現在は受益者からの負担は求めている。支援の必要な人が利用低下により自立困難になるなど、さらなる手厚い支援を回避するため、受益者負担は求めずに、今の生活維持を支援していくことが重要と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
日常生活での自立が困難な障がい者のうち、本事業の利用を希望する人がいなくなり、その状態が今後継続すると見込まれる場合は休止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					